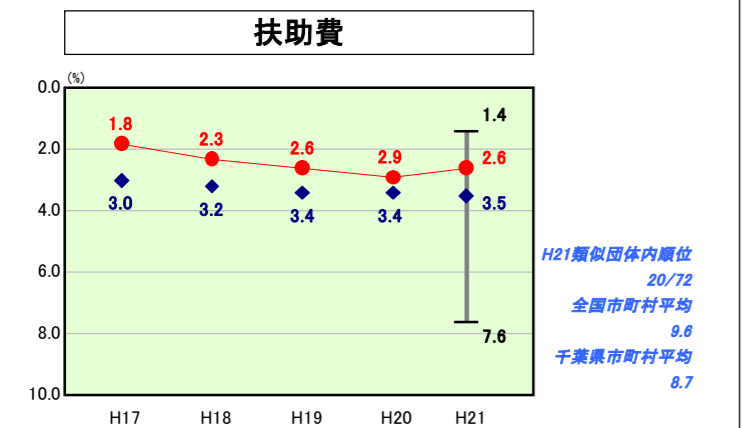
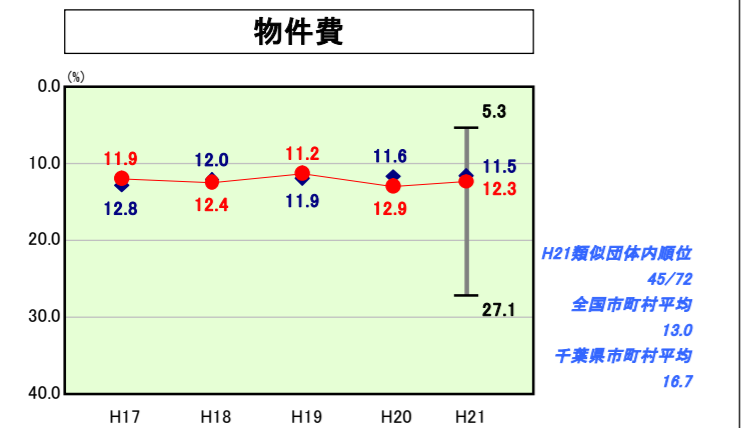
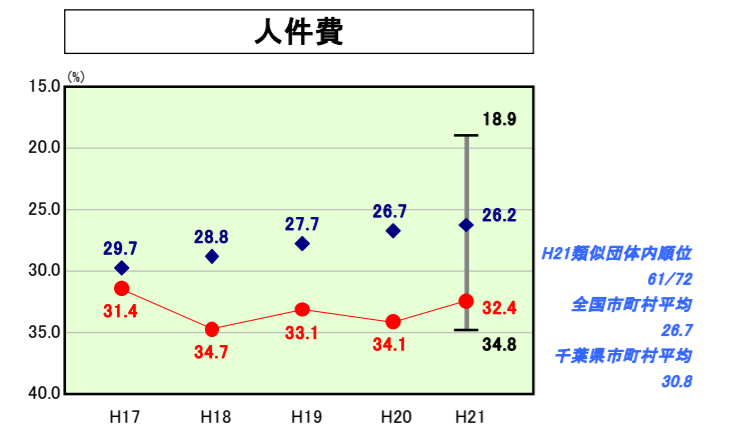
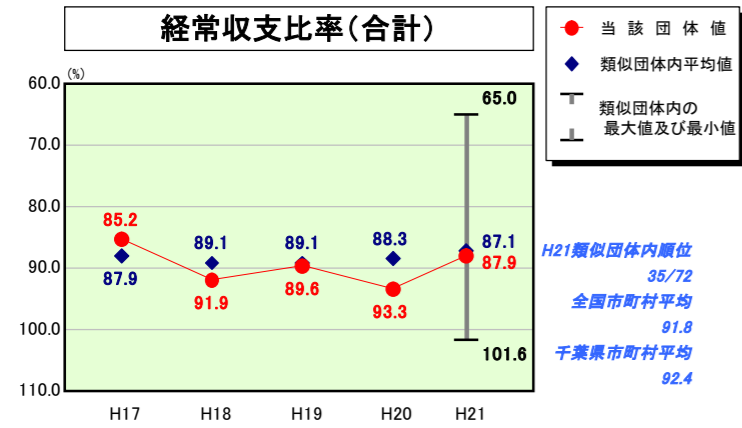
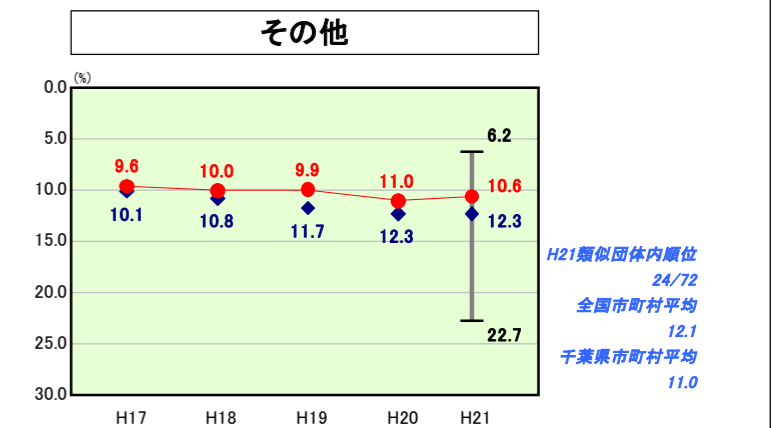
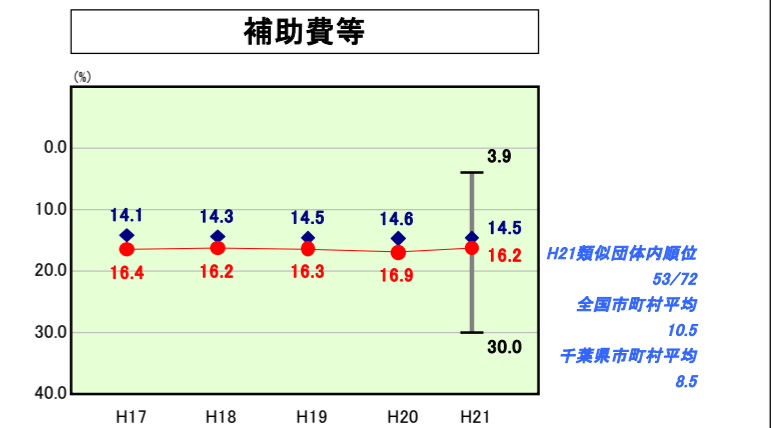
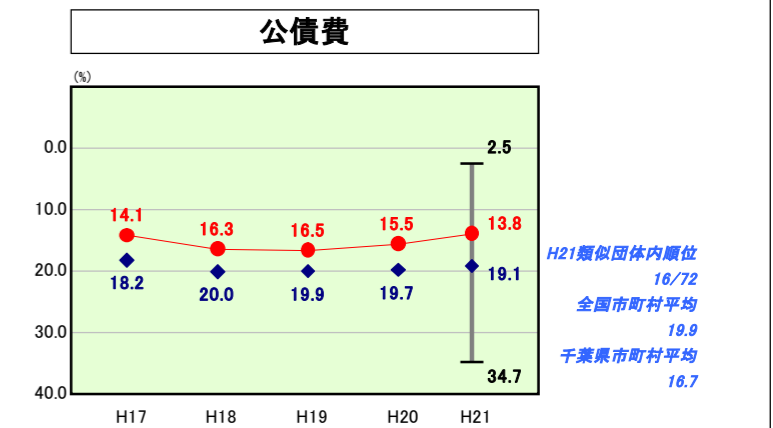
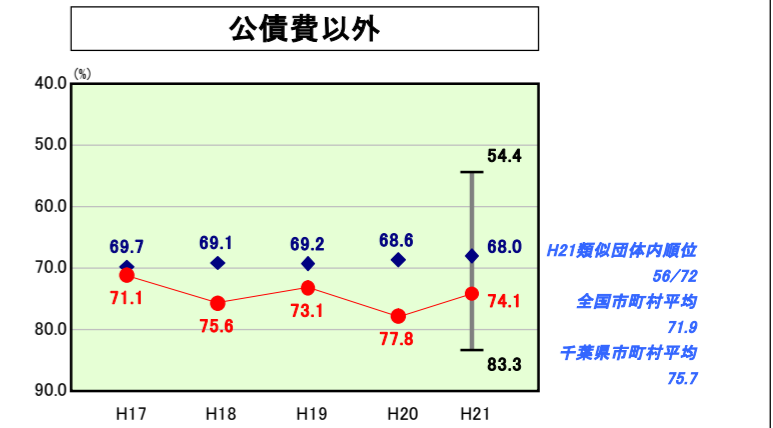
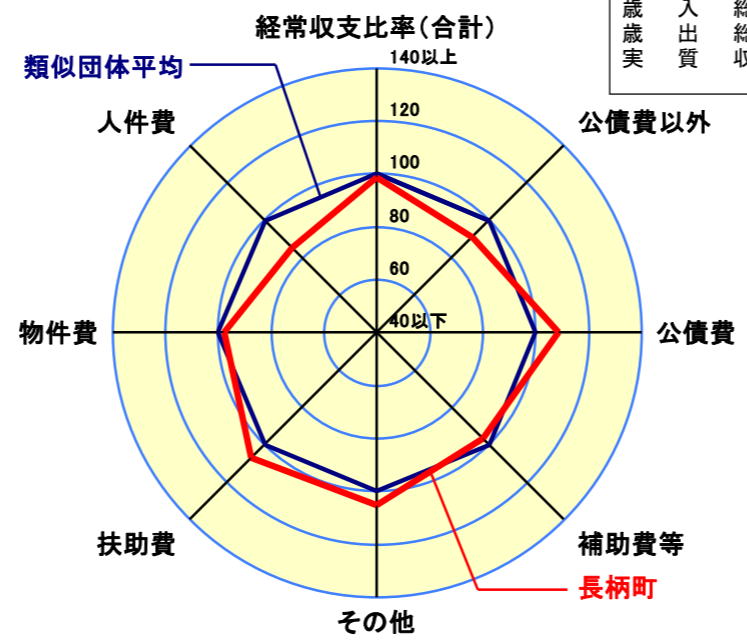


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,037人(H22.3.31現在)
標準財政規模	47.20 km ²
歳入総額	2,491,209千円
歳出総額	3,839,340千円
実質収支	276,984千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 本町は、退職者のピークが今後であることから給与水準が低下する要素が少なかった。また、平成18年度実施の給与構造の改革に伴う昇格時昇給者と既昇給者との調整により給与水準が上昇した。今後は、評価制度の実施による年功的な要素の見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換等を図り、適正水準の維持に努め、定員適正化計画に基づく勤奨退職の推進、退職者の一部不補充、臨時職員活用及び指定管理者の導入により、5年間(平成17年度から平成21年度)で職員数5%(6人)削減する。

物件費
 交際費の削減をはじめとする「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し抑制する。

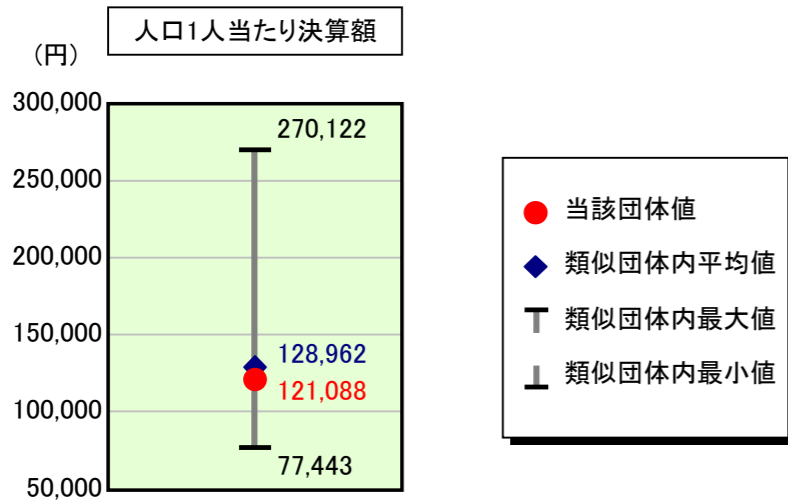
公債費
 類似団体平均を下回っているが、新規発行を抑制し、高利率の地方債の借換等を行うことにより更なる削減を図る。

補助費等
 ごみ処理・消防・水道・病院等の業務を一部事務組合で行っていることが一因となり類似団体平均を上回っていると考えられる。一部事務組合と協議を重ねることにより削減を図っていく。また、補助金についても「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し抑制する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 長柄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



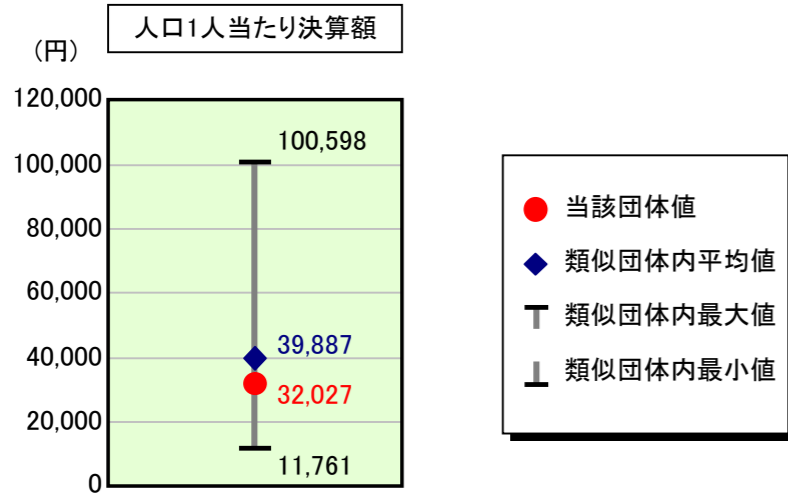
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	855,548	106,451	108,105	▲ 1.5
賃金(物件費)	2,668	332	7,997	▲ 95.8
一部事務組合負担金(補助費等)	140,226	17,448	15,513	12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,563	2,807	1,076	160.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,121	4,743	5,404	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,851	1,972	2,350	▲ 16.1
▲退職金	▲ 101,791	▲ 12,665	▲ 11,484	10.3
合計	973,186	121,088	128,962	▲ 6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.44	12.04	0.40
ラスパイレス指数	96.4	94.0	2.4

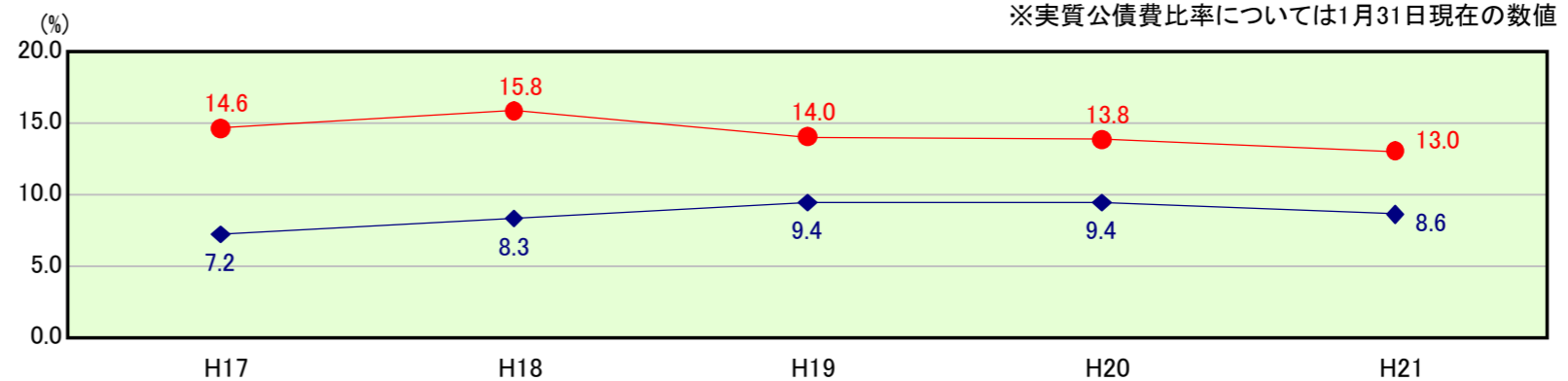
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	353,942	44,039	75,033	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,847	4,336	17,396	▲ 75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,907	15,541	7,998	94.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 5,766	▲ 717	▲ 4,429	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 250,530	▲ 31,172	▲ 58,481	▲ 46.7
合計	257,400	32,027	39,887	▲ 19.7

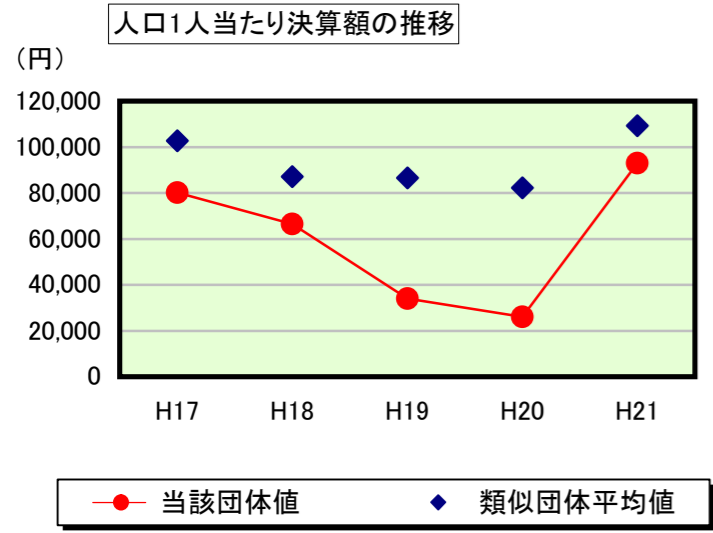
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	678,871	80,141	▲ 14.1	102,700	29.3	▲ 43.4
うち単独分	483,686	57,099	▲ 31.0	59,429	21.0	▲ 52.0
H18	554,625	66,422	▲ 17.1	87,174	▲ 15.1	▲ 2.0
うち単独分	403,755	48,354	▲ 15.3	48,477	▲ 18.4	3.1
H19	282,183	34,068	▲ 48.7	86,616	▲ 0.6	▲ 48.1
うち単独分	262,163	31,651	▲ 34.5	49,776	2.7	▲ 37.2
H20	212,435	26,011	▲ 23.6	82,258	▲ 5.0	▲ 18.6
うち単独分	194,559	23,823	▲ 24.7	43,997	▲ 11.6	▲ 13.1
H21	746,872	92,929	257.3	109,234	32.8	224.5
うち単独分	563,236	70,080	194.2	63,976	45.4	148.8
過去5年間平均	494,997	59,914	30.8	93,596	8.3	22.5
うち単独分	381,480	46,201	17.7	53,131	7.8	9.9